

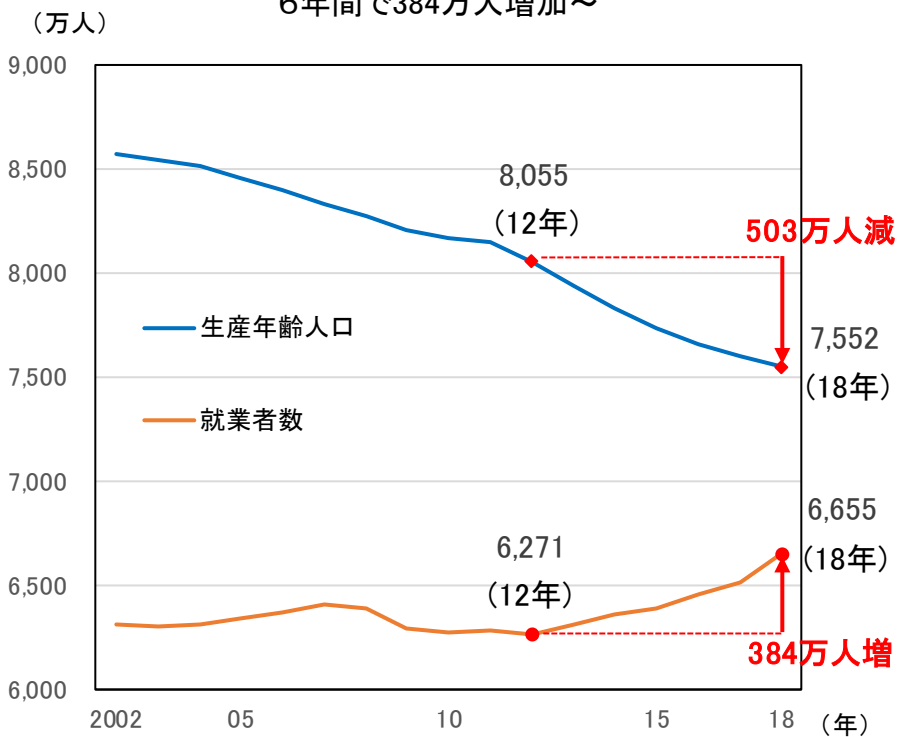
社会保障分野における 安倍政権下での主な成果

2019年9月30日

内閣府

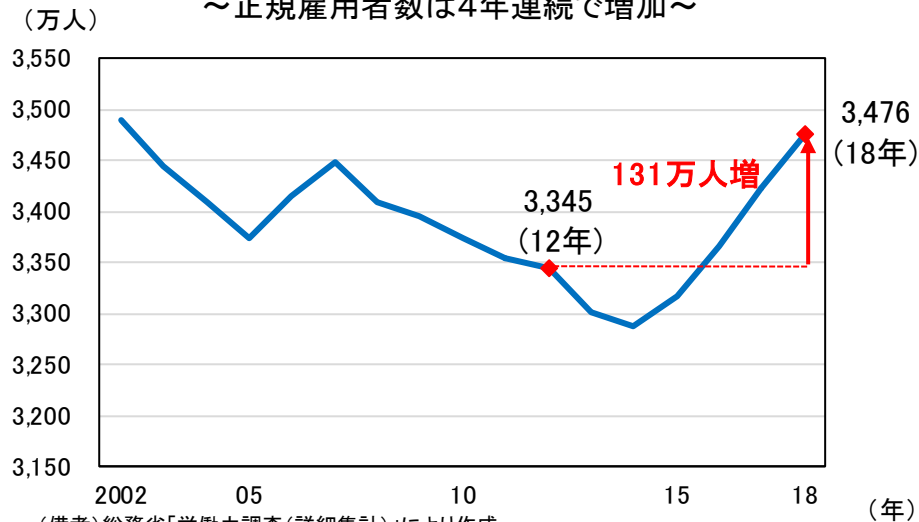
1. 雇用・所得環境

図1-1. 生産年齢人口と就業者数の推移
～生産年齢人口が減少する中で就業者は
6年間で384万人増加～



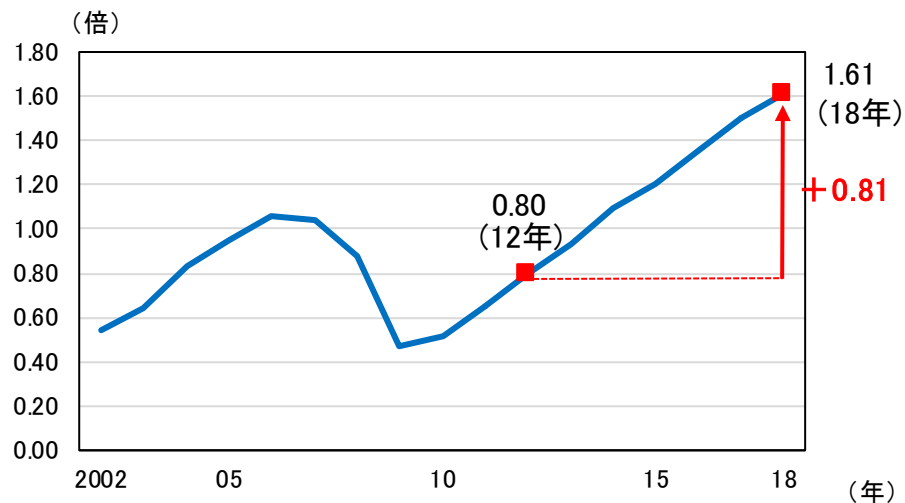
(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 生産年齢人口は基本集計、就業者数は詳細集計による。
3. 生産年齢人口は、15～64歳の者の人口。

図1-2. 正規雇用者数の推移
～正規雇用者数は4年連続で増加～



(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

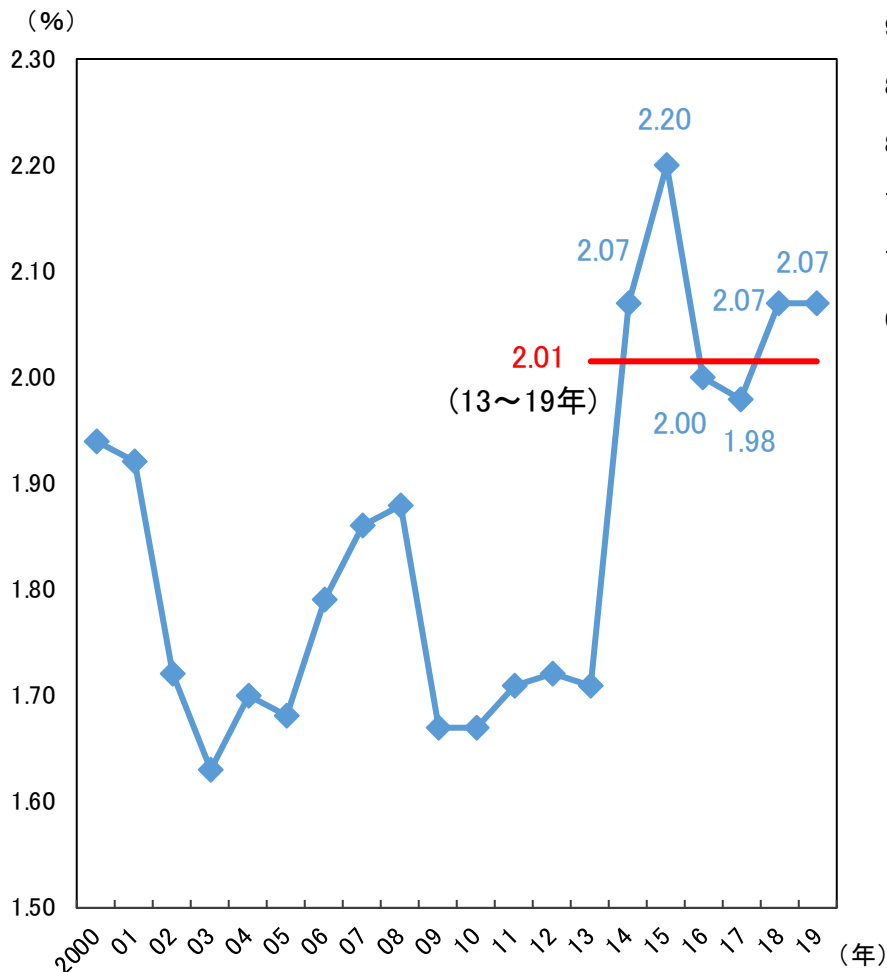
図1-3. 有効求人倍率の推移
～有効求人倍率は約45年ぶりの高水準、
統計開始以来初めて全ての都道府県で1を超える～



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

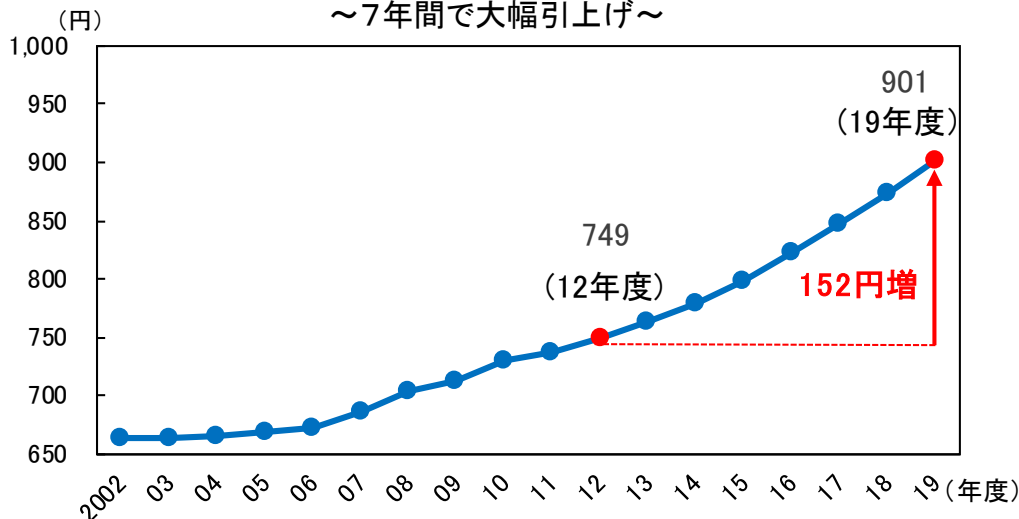
1. 雇用・所得環境

図1-4. 春季労使交渉における賃上げ状況
～今世紀に入って最も高い水準の賃上げが6年連続で実現～



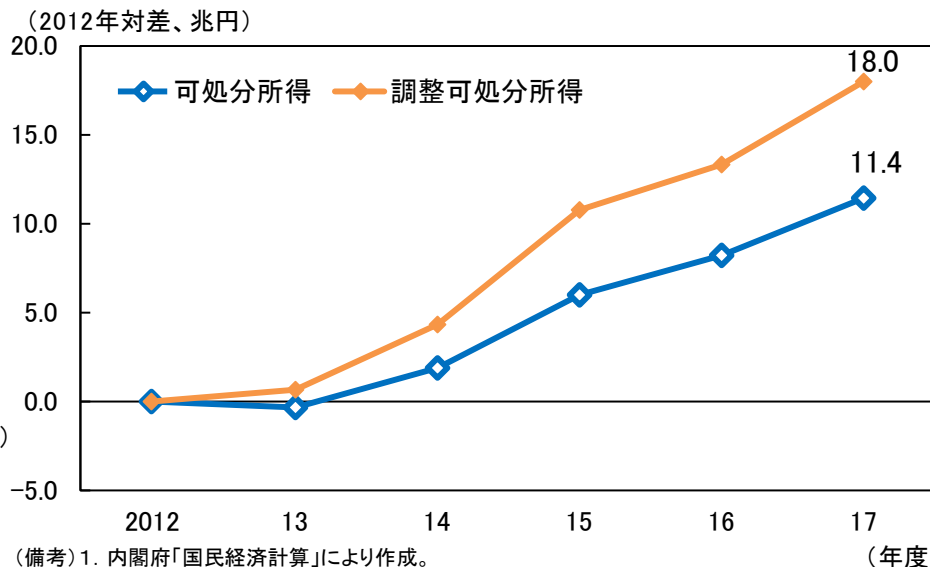
(備考) 1. 日本労働組合総連合会公表資料により作成。
2. 赤線は、2013～2019年の平均値。

図1-5. 最低賃金の全国加重平均の推移
～7年間で大幅引上げ～



(備考) 厚生労働省資料により作成。全国加重平均。

図1-6. 可処分所得・調整可処分所得の推移
～家計部門の可処分所得は4年連続で増加～



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 調整可処分所得は、可処分所得に医療・介護等の現物給付を加えたもの。

2. 所得格差等

図2-1. 相対的貧困率、子どもの相対的貧困率の推移

～貧困率は足下で低下～

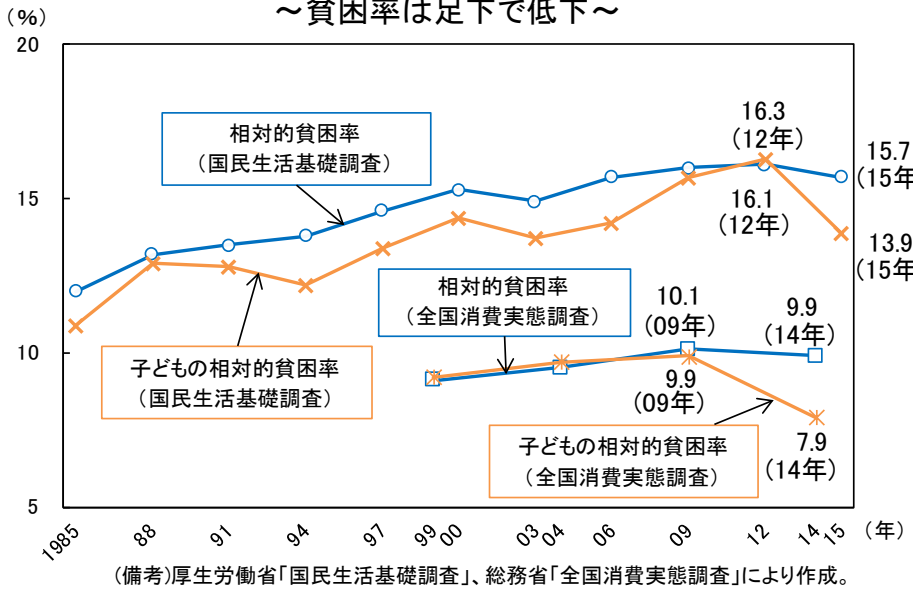


図2-3. 生活保護世帯の割合の推移

～現役世代の生活保護世帯の割合は低下～

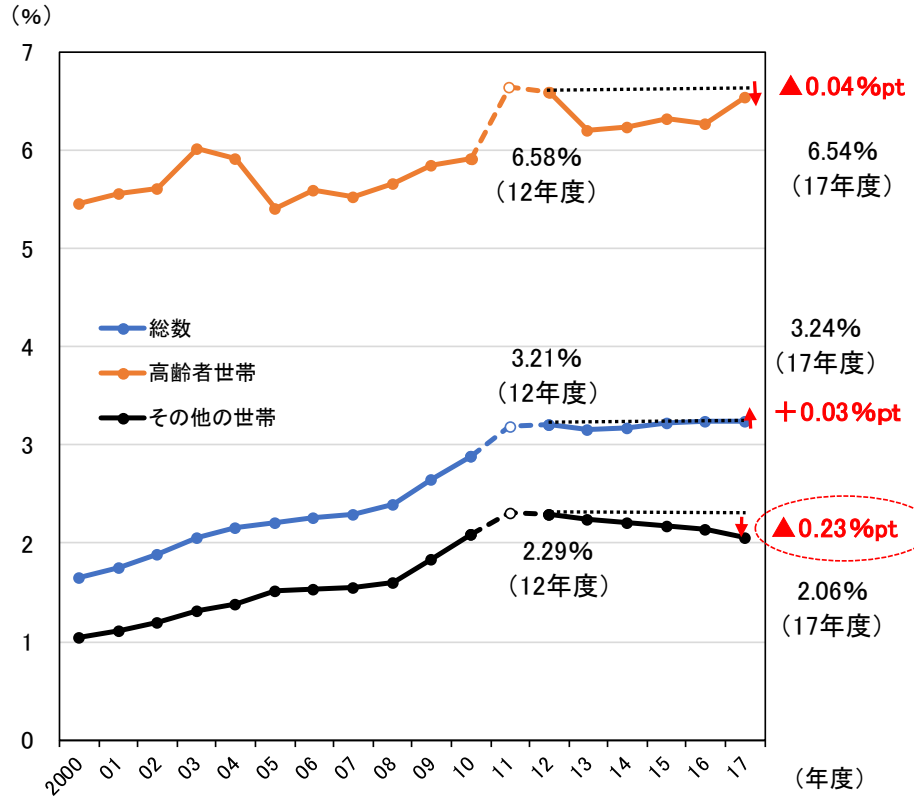
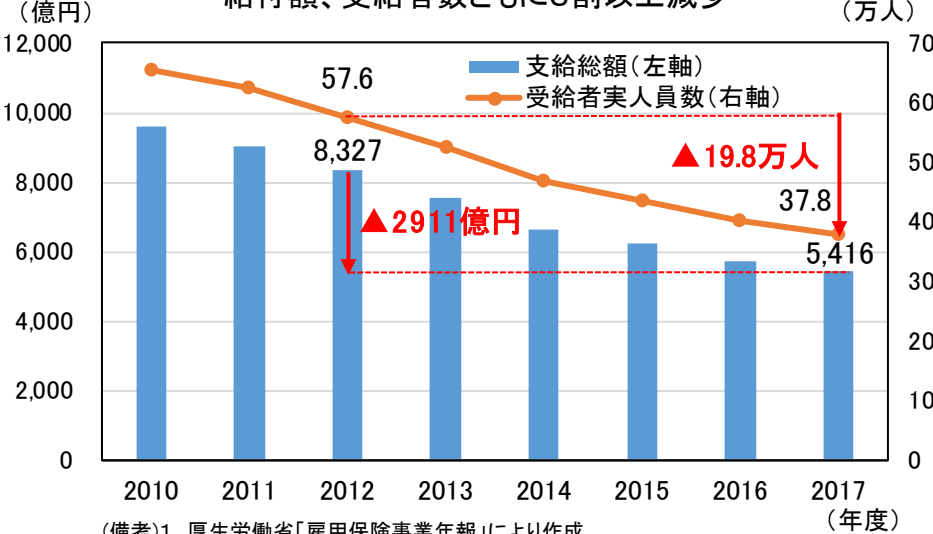


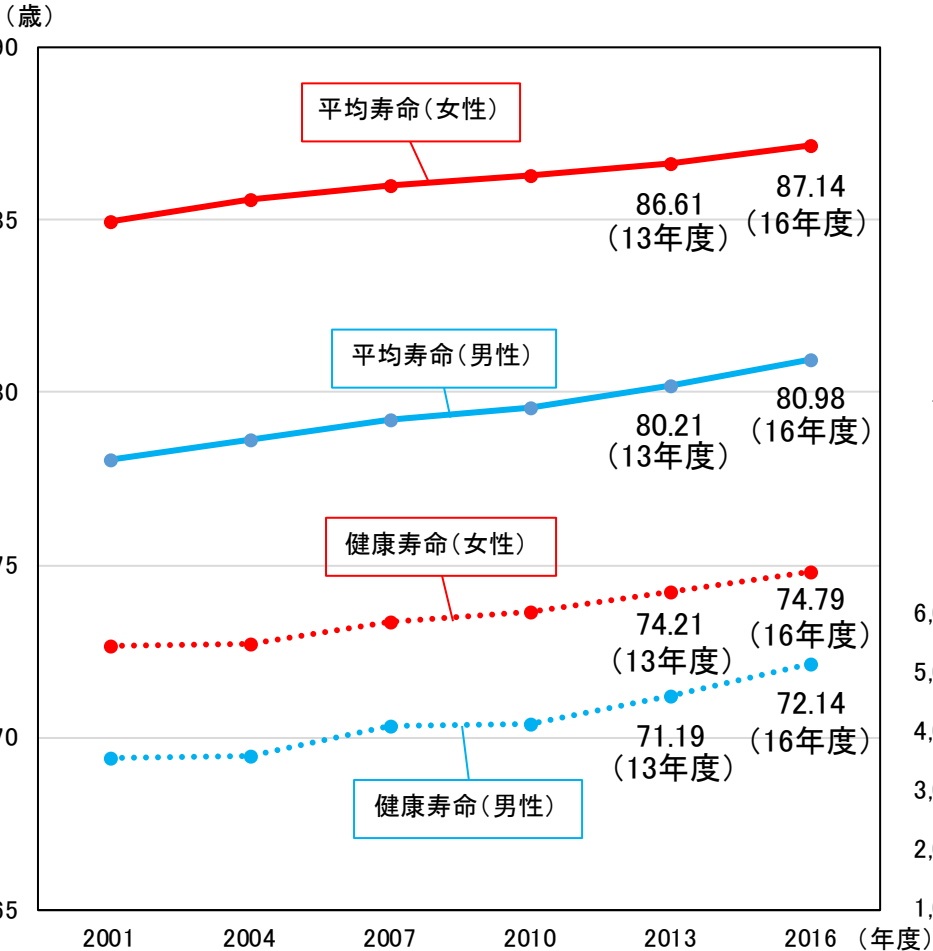
図2-2. 雇用保険給付額と受給者数の推移

～給付額、受給者数ともに3割以上減少～



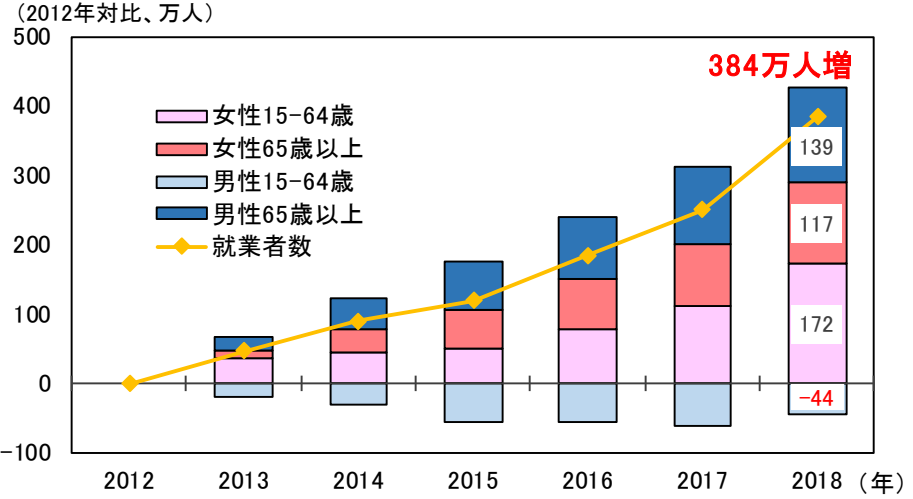
3. 健康等

図3-1. 平均寿命と健康寿命の推移(男女)
 ~健康寿命、平均寿命ともに着実に延伸~



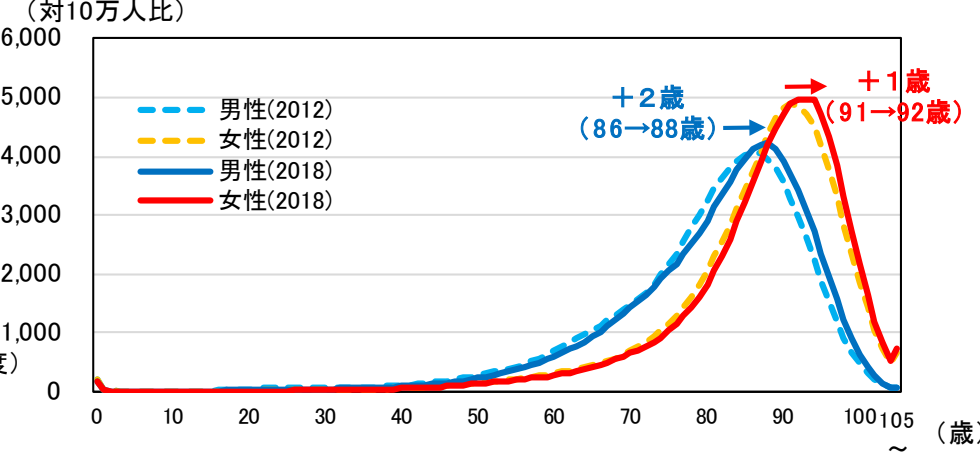
(備考)厚生労働省「簡易生命表」、「完全生命表」、厚生労働省健康日本21(第二次)推進専門委員会資料により作成。

図3-2. 就業者数増加の内訳(女性・高齢者の就労)
 ~子育て支援の充実や健康寿命の延伸等を背景に
 女性・高齢者の就業者数が大幅に増加~



(備考)総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

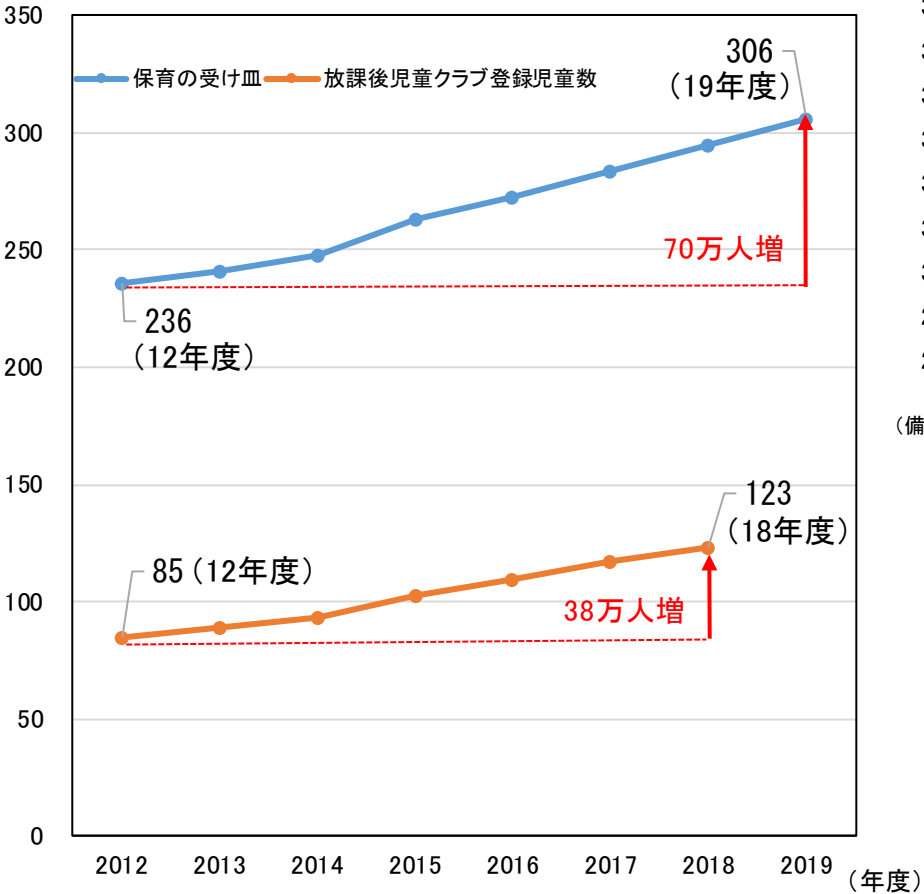
図3-3. 年齢別死亡数の比較(2012年、2018年)
 ~男女とも死亡年齢の最頻値は1~2年延伸~



(備考)1. 厚生労働省「平成24年簡易生命表」、「平成30年簡易生命表」により作成。
 2. 10万人の出生児が簡易生命表の死亡率に基づき死亡していくとした場合の計数。

4. 子育て・介護

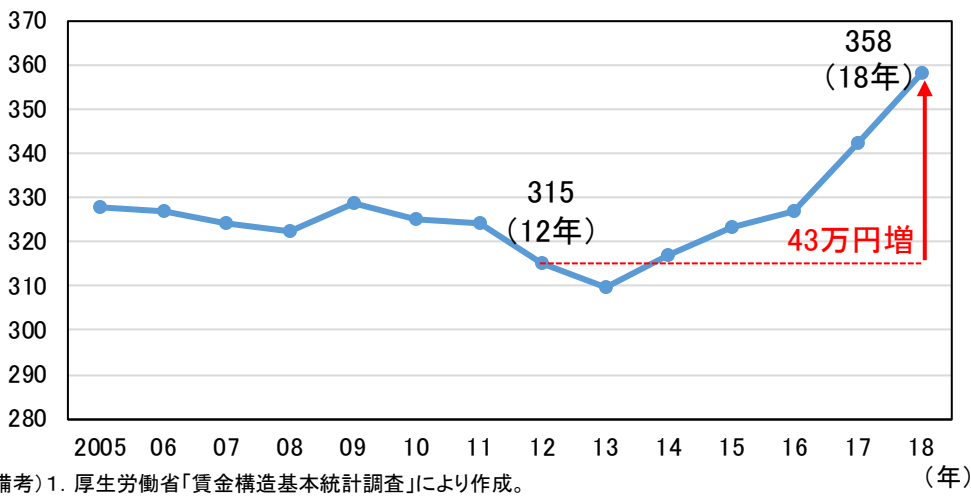
図4-1. 保育の受け皿・放課後児童クラブ登録児童数 (万人) ～保育等の受け皿は着実に拡大～



(備考) 1. 保育の受け皿: 厚生労働省「待機児童の解消に向けた取組の状況について」により作成。
2. 放課後児童クラブ登録児童数: 厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」により作成。

図4-2. 保育士の年収の推移

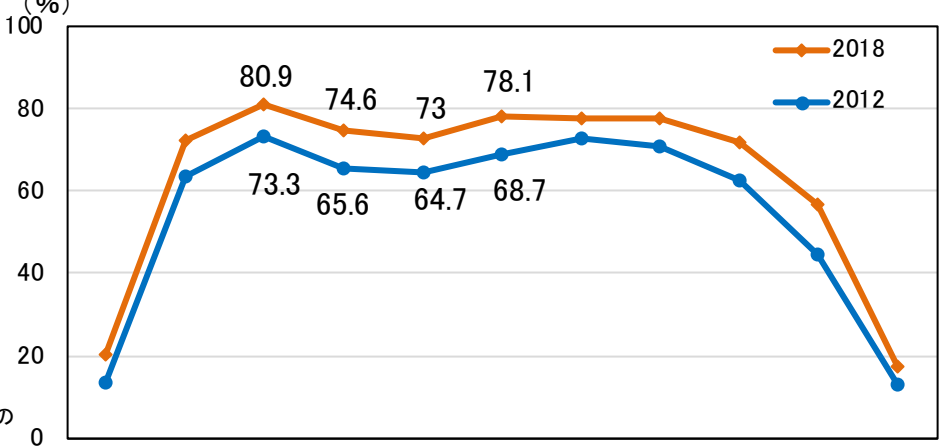
～処遇改善を実施する中で、年収は6年間で平均43万円増加～



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 各年度の賃金構造基本統計調査における「きまって支給する現金給与額」に12を乗じ、「年間賞与その他特別給与額」を加えて算出。
3. さらに、2019年4月から更に1%(月額3,000円相当)の処遇改善を実施。

図4-3. 子育て世代(25～44歳)の女性就業率の推移

～M字カーブがほぼ解消する中で67.7%から76.5%に8.8%pt上昇～

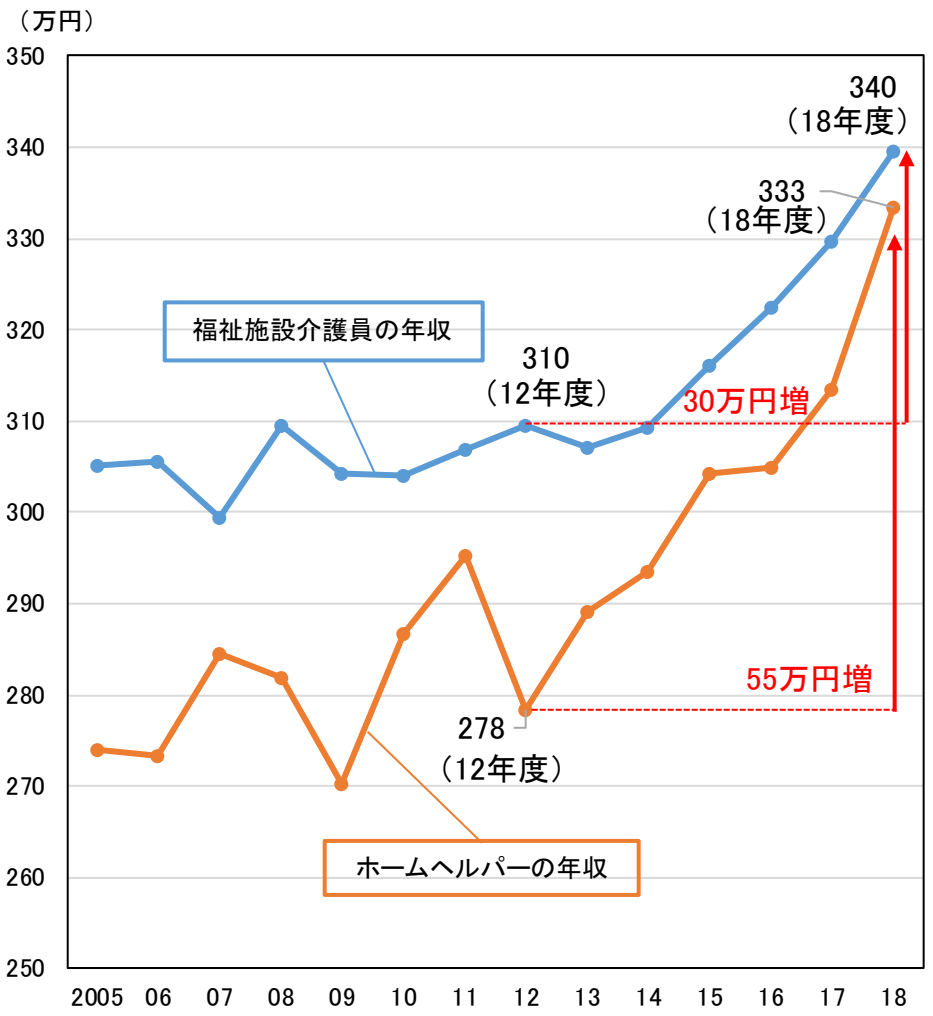


(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

4. 子育て・介護

図4-4. 介護職員の年収の推移

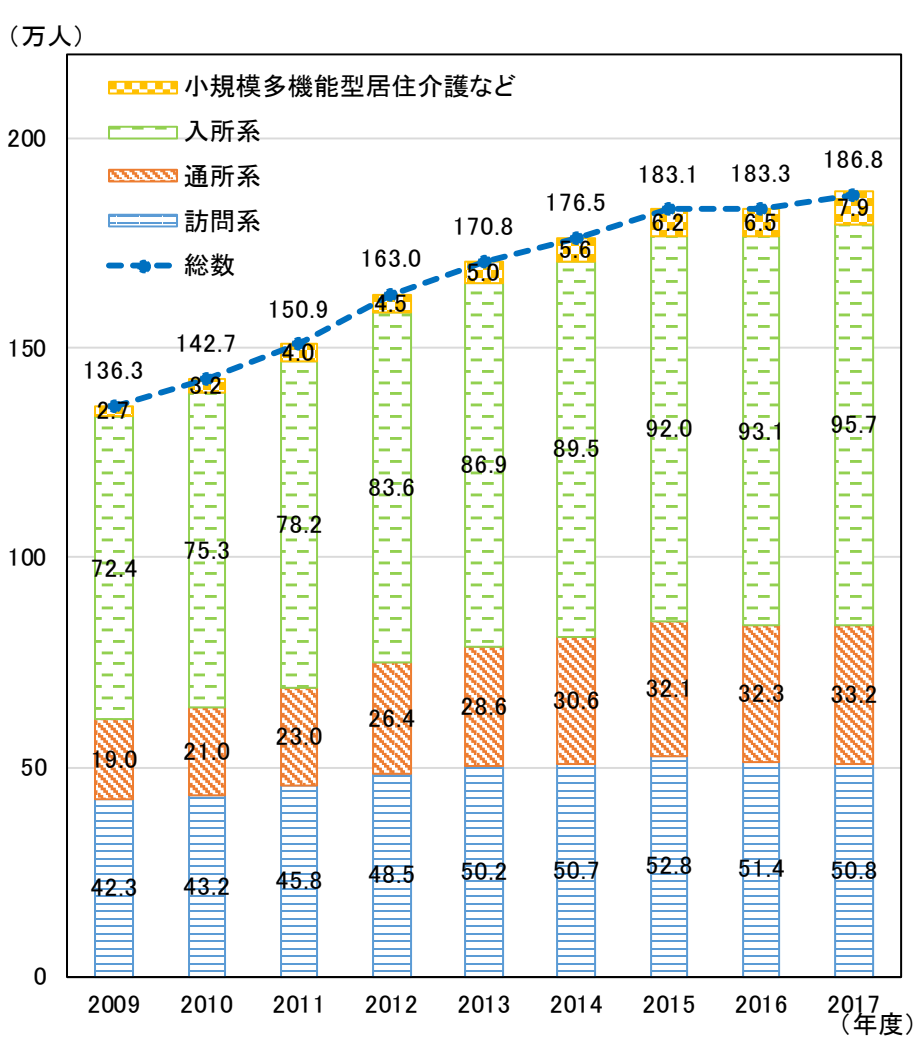
～処遇改善を実施する中で、年収は6年間で平均30～55万円増加～



(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 各年度の賃金構造基本統計調査における「きまって支給する現金給与与額」に12を乗じ、「年間賞与その他特別給与与額」を加えて算出。
 3. さらに、消費税率引上げに併せて2019年10月から経験・技能のある介護職員について、月額平均8万円相当の処遇改善等を実施。

図4-5. 介護職員数の推移

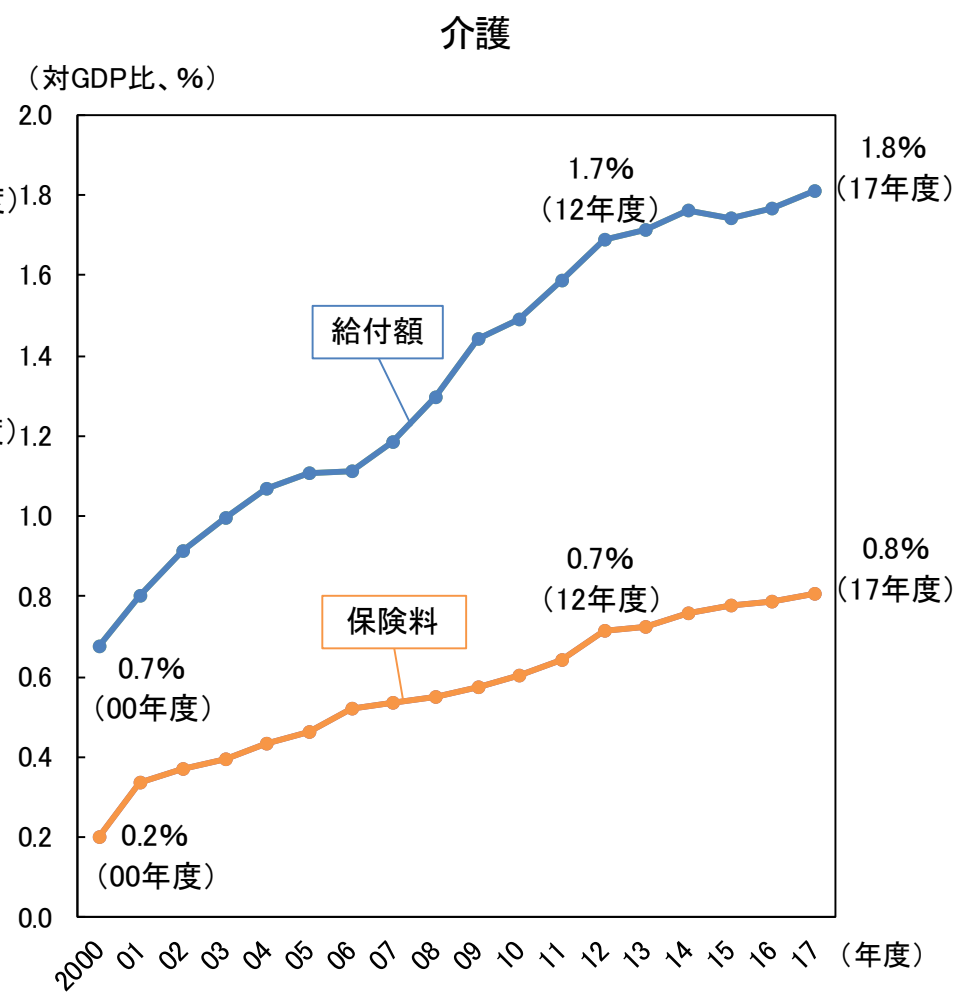
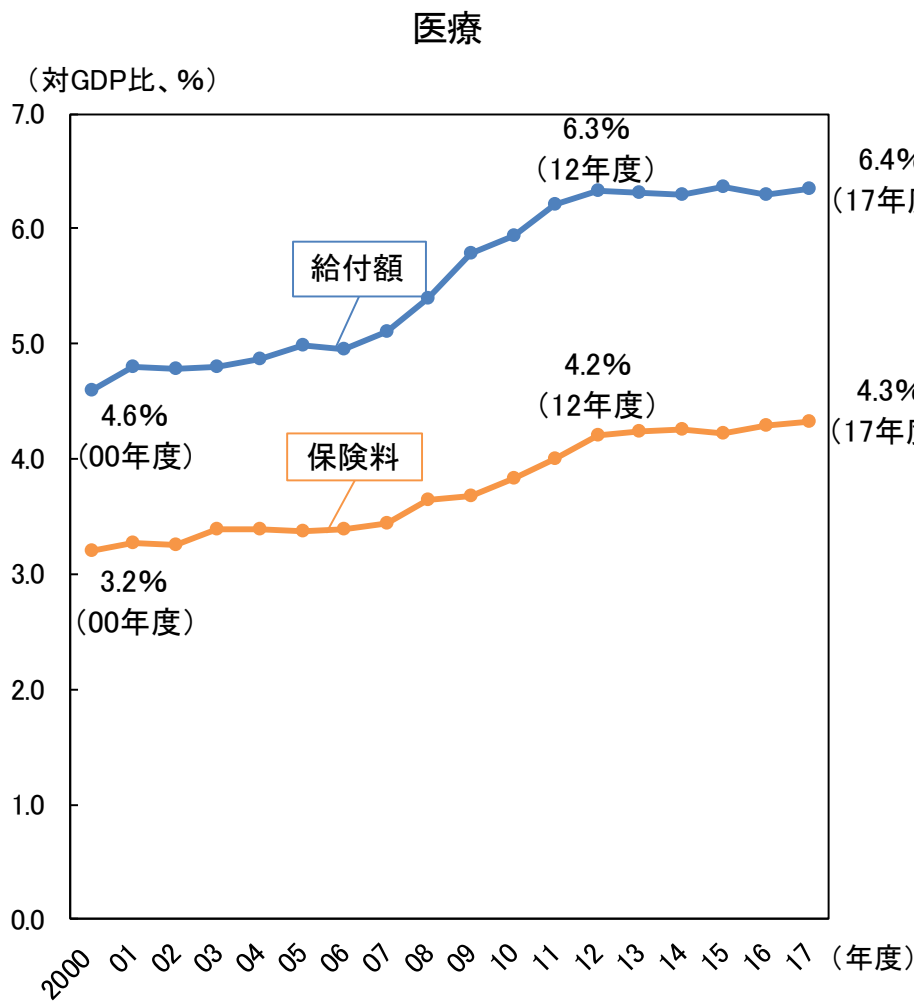
～2020年代初頭までの目標(216万人)に向け着実に増加～



(備考) 1. 厚生労働省第79回社会保障審議会介護保険部会資料「介護人材の確保・介護現場の革新(参考資料)」(令和元年7月26日)により作成。
 2. 介護職員数は、常勤、非常勤を含めた実人員数(各年度の10月1日現在)。
 3. 2015年度以降の介護職員数には、介護予防・日常生活支援総合事業に従事する介護職員数は含まれていない。

5. 保険財政等

図5-1. 医療・介護給付費・保険料負担(対GDP比)の推移
 ～過去最大規模のGDPを実現するとともに、歳出効率化への取組を通じて給付費対GDP比の上昇を抑制～

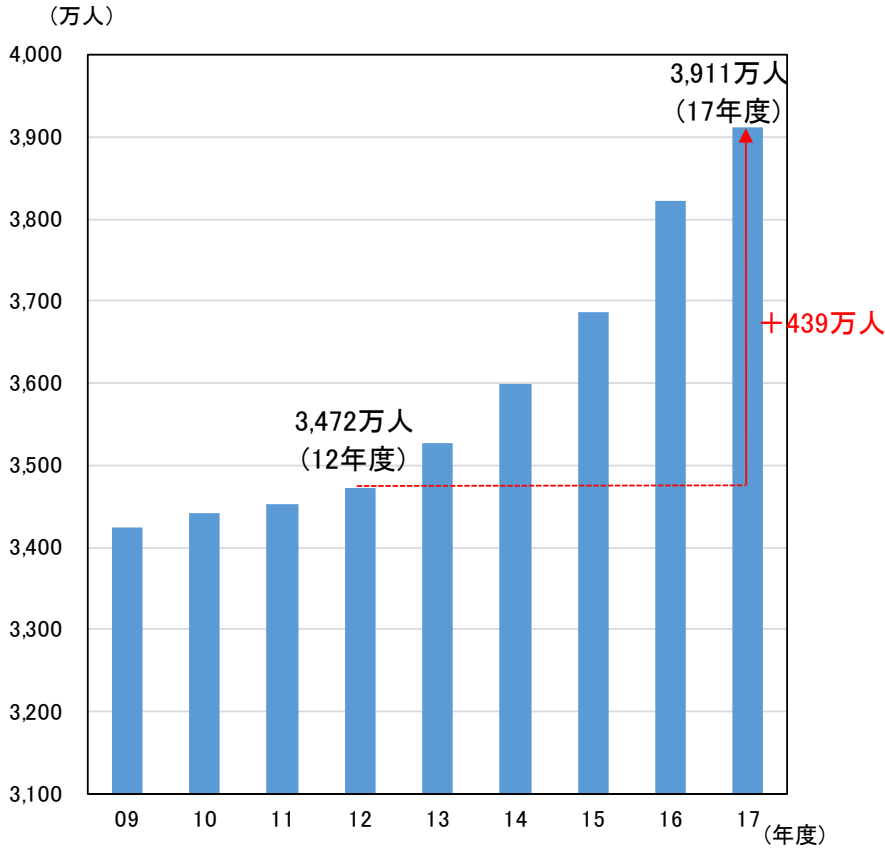


(備考) 内閣府「平成29年度国民経済計算年報」により作成。

5. 保険財政等

図5-2. 厚生年金被保険者数

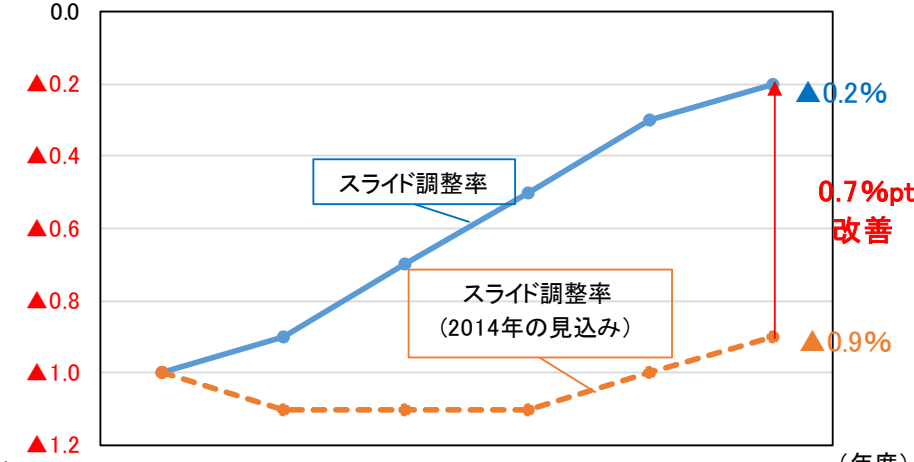
～2013年度以降、厚生年金被保険者数は400万人以上増加～



(備考)
(上図)
1. 全世代型社会保障検討会議(第1回)基礎資料により作成。
2. 民間被用者のみの数字であり、国家公務員や地方公務員、私立学校教職員を含まない。
(右図)
1. 厚生労働省「財政検証結果レポート(平成26年、令和元年)」により作成。
2. 2014年財政検証の見込み値については、経済成長と労働参加が進むケースはケースA～E、経済成長と労働参加が進まないケースはケースF～Hとなっている。中段の改善幅は、2019年財政検証の経済成長と労働参加が一定程度進むケース(ケースIV・V)と2014年財政検証の経済成長と労働参加が進まないケース(ケースF・G)を比べているため留意が必要。
3. 2019年財政検証の見込み値については、経済成長と労働参加が進むケースはケースI～III、経済成長と労働参加が一定程度進むケースはケースIV・V、経済成長と労働参加が進まないケースはケースVIを使用。

図5-3. 年金におけるマクロ経済スライド調整率の変化

～2014年の見込みより0.7%pt改善～



(備考)
1. 厚生労働省「平成26年財政検証結果レポート」、第3回社会保障審議会年金部会資料「年金額の改定ルールとマクロ経済スライドについて」により作成。
2. マクロ経済スライド調整とは、現在と将来の給付のバランスを調整するため以下により調整する仕組み。マクロ経済スライド調整率=平均余命の伸長の影響(▲0.3%)×公的年金被保険者数の変化の影響。
3. 2014年の見込みは、2014年財政検証における労働市場への参加が進むケースによる。
4. 2019年度は0.2%の調整に加え、2018年度に発生したマクロ経済スライドの未調整分(0.3%)も繰り越して実施。

図5-4. 年金財政検証における所得代替率

～2014年の見込みと比べ小幅に改善～

	2019年財政検証 所得代替率の見通し	2014年財政検証 所得代替率の見通し	改善幅
経済成長と労働参加が進むケース	50.8%～51.9% (ケースI～III)	50.6%～51.0% (ケースA～E)	上限+0.9%pt 下限+0.2%pt
経済成長と労働参加が一定程度進むケース	44.5%～46.5% (ケースIV・V)	42.0%～45.7% (ケースF・G)	上限+0.8%pt 下限+2.5%pt
経済成長と労働参加が進まないケース	36%～38% (ケースVI)	35%～37% (ケースH)	上限+1%pt 下限+1%pt

5. 保険財政等

図5-5. 協会けんぽ収支の推移

(兆円) ~ 支え手の拡大等により、1992年度の発足以降、最高額の黒字 ~

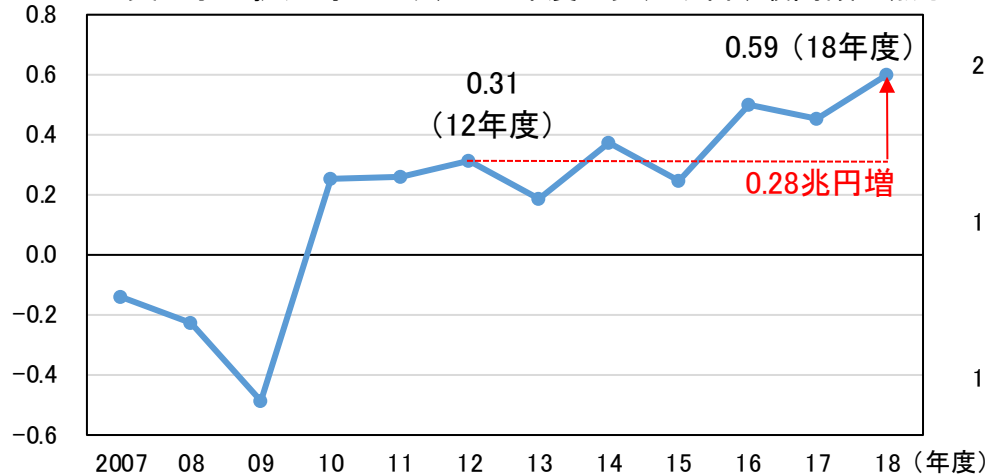
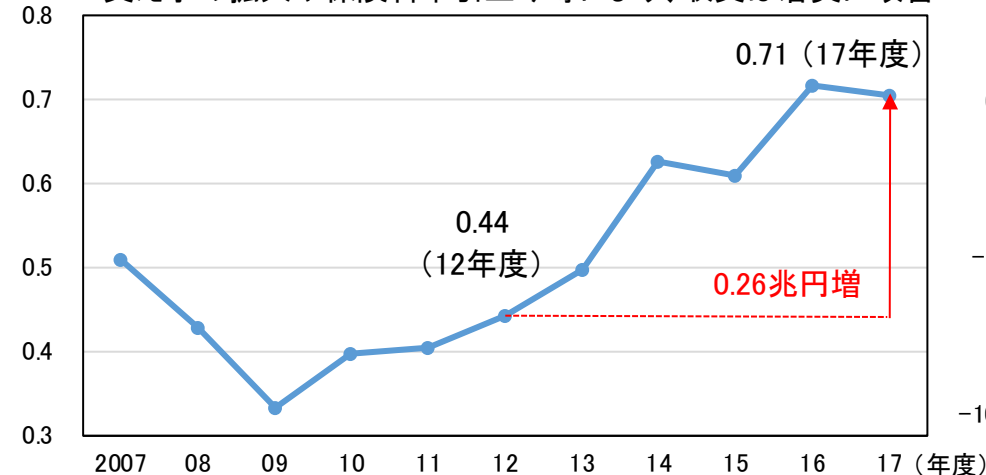


図5-6. 組合健保収支の推移

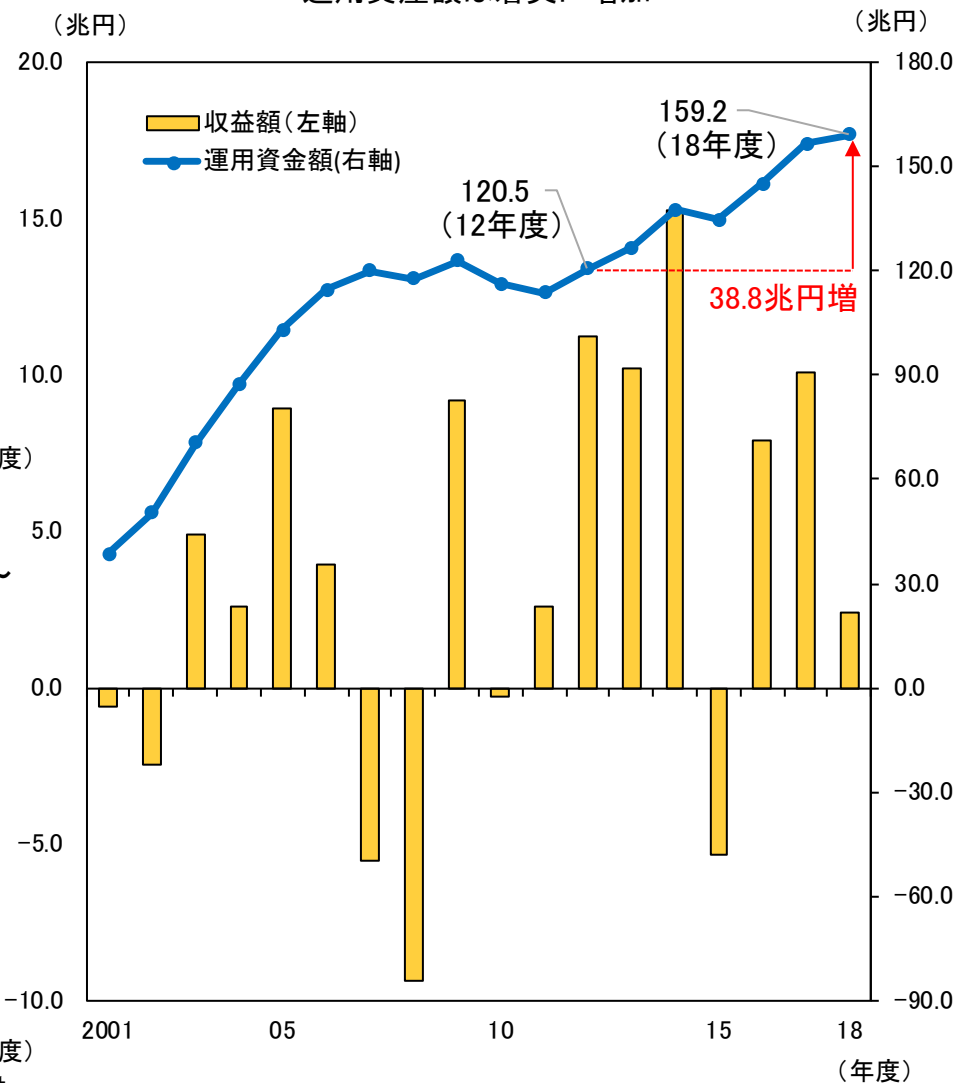
(兆円) ~ 支え手の拡大や保険料率引上げ等により、収支は着実に改善 ~



- (備考) 1. 全国健康保険協会「協会けんぽの平成30年度決算見込み(医療分)について」、厚生労働省「社会保障給付費収支表(第18次調査基準)の推移(小分類別・制度別)」により作成。
 2. 協会けんぽの収支は医療分、組合健保の収支は医療分と介護分の合計。
 3. 収支 = (保険料収入 + 国庫補助 + その他収入) - (保険給付 + 納付金・拠出金等 + その他支出)
 4. 2012年度から2017年度にかけて、組合健保では健康保険料率(8.3%→9.0%)、介護保険料率(1.32%→1.47%)が上昇。

図5-7. GPIFの収益額と運用資産額

~ 運用資産額は着実に増加 ~



(備考) 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)資料により作成。